

- 2 社会環境の人間能力に及ぼす影響に関する調査研究
 - (1) 出生力に関する研究
 - (2) 体位および体力に関する研究
 - (3) 教育水準に関する研究
- 3 家庭環境の児童能力に及ぼす影響に関する調査研究
- 4 人間能力損傷度に関する調査研究

資 料 課

- 1 人口統計の解析に関する研究
 - (1) 各種統計比例数に関するもの
 - (2) 人口再生産力に関するもの
 - (3) コーホート分析
- 2 簡速静止人口表の作成とその諸方法の評価と分析
- 3 人口統計資料の評価と利用に関する研究
- 4 資料の編成
 - (1) 人口統計資料の編成
 - (2) 人口図および人口地図の作成
 - (3) 人口に関する文献の編成
- 5 所の発行する資料の編集および配布
- 6 図書・資料の収集および管理
- 7 定例研究報告会の開催
- 8 資料の照会に対する相談

昭和40年度実地調査の施行

人口問題研究所では、昭和40年度の実地調査として「出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査」（「出生力に関する調査」）を実施した。調査の要綱を掲げれば以下のごとくである。

出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査要綱

（昭和40年5月1日）

1 調査の目的

わが国将来の人口増加において、出生はきわめて重要な要因であるが、昭和30年までの急激な低下の後、その低下は緩慢となり、最近はずかしく上下しつつ微妙な動きを示しており、その動向を適確にとらえることは将来人口の推計のためにも欠くことのできない前提条件である。

以上の観点から、本調査は、日本人夫婦の将来の出生動向の^{かぎ}をにぎると考えられる妻が18歳から39歳までの夫婦を対象として、その出産に対する社会心理的態度を解明し、わが国将来人口の推計についての基本資料を得ようとするものである。

2 調査の方法

全国の大都市、中都市、小都市、農村からこの調査の趣旨にかなう典型的地域を選定し、自記主義により夫婦単位の配票調査を行なう。記入された調査票は密封後調査員によって回収されるものとする。

調査地域および調査区の最終決定は係官出張のうえ、都・県または市町村当局と協議する。調査区は国勢調査のそれによる。

調査区の選定については、大都市の場合は選定された地域に含まれる国勢調査区総数の1/90を、中都市

の場合は全市域に含まれる国勢調査区総数の1/20を、小都市の場合にはその1/6をそれぞれ任意抽出し、抽出された調査区に含まれるすべての該当夫婦について調査を行なう。農村の場合は、選定された一団の隣接町村内の地域の国勢調査区に含まれるすべての該当夫婦について調査を行なう。

調査票の配布、点検、収集については関係市町村当局の協力をあおぐ。

3 調査の地域と範囲

調査地域、調査区数および調査対象夫婦数は以下のとおりである。

グループ	調査地域数	地 域	調査区数	対象夫婦数
大 都 市	1	東京都区部の1地域 (世田谷区)	90	約 1,700
中 都 市	1	岐阜県岐阜市	65	約 1,700
小 都 市	1	鳥取県米子市	80	約 1,700
農 村	2	(1) 岩手県岩手町	80	約 1,700
		(2) 大分県安心院町	70	約 1,700
計	5		385	約 8,500

4 調査の時期

調査票の記入は、昭和40年5月1日現在の事実について行ない、おそくとも6月30日までに本研究所に回収するものとする。

5 主要調査事項

(1) 一般的事項

夫妻の年齢、結婚持続期間、夫妻の学歴、住宅状況、夫妻の職業、現在の家族構成、過去の出産歴、夫妻の収入

(2) 態度調査事項

- (ア) 次児出産に関する態度
- (イ) 生涯出産に関する計画
- (ウ) 「家族計画」実行の経験
- (エ) 社会階層帰属意識
- (オ) 心理的経済安定度
- (カ) 夫がその職業に対する態度
- (キ) 子供の教育に対する態度

定例研究報告会の開催

(昭和40年4月～5月)

昭和40年度

<回>	<年月日>	<報 告 題 名>	<報 告 者>
1	昭40. 4. 7	青少年人口の分布と人口資質的観点からみた地域問題………	篠崎 信男 技官
2	昭40. 4. 14	地域開発の諸問題 ——沼津・三島地区コンビナート事件について——………	黒田 俊夫 技官
3	昭40. 4. 21	昭和39年度調査研究実績概要報告………	各 部 科・課
4	昭40. 4. 28	昭和39年度調査研究実績概要報告(つづき)………	各 部 科・課